

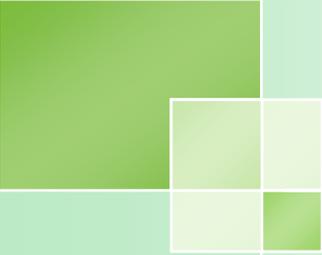
平成22年度 投資家説明会

平成22年8月6日



目次

I. 平成21年度事業実績	2
II. 平成21年度決算	8
III. 平成22年度事業計画	16



I . 平成21年度事業実績

1. 事業計画及び実績

(単位: 戸、億円)

証券化 支援事業

	平成20年度				平成21年度					
	事業計画		実績		事業計画(当初)		事業計画(変更後)		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	110,000	22,000	31,616	6,848	110,000	22,000	126,500	31,300	51,461	10,127
保証型	10,000	2,000	6,945	1,923	10,000	2,000	1,000	200	619	177
合計	120,000	24,000	38,561	8,771	120,000	24,000	127,500	31,500	52,080	10,304

※平成21年度の事業計画(変更後)は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)への取り組みとして実施した平成22年12月までの制度拡充による事業量増加分を含んでいます。

(単位: 件、億円)

住宅融資 保険事業

	平成20年度	平成21年度	
		当初	変更後
保険価額の総額(計画)	金額 3,000	3,000	22,990
保険関係成立(実績)	件数 7,747	21,659	
	金額 1,484	4,468	

※平成21年度の保険価額の総額(計画)の変更後は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)への取り組みとして実施した平成22年12月までの保険料率引下げによる事業量増加分を含んでいます。

(単位: 戸、億円)

住宅資金 融通事業

	平成20年度				平成21年度			
	事業計画		貸付契約実績		事業計画		貸付契約実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
合計	37,000	3,948	28,148	2,483	43,500	5,574	38,905	3,575

※ 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。

(単位: 件、億円)

団体信用生命 保険(共済)事業

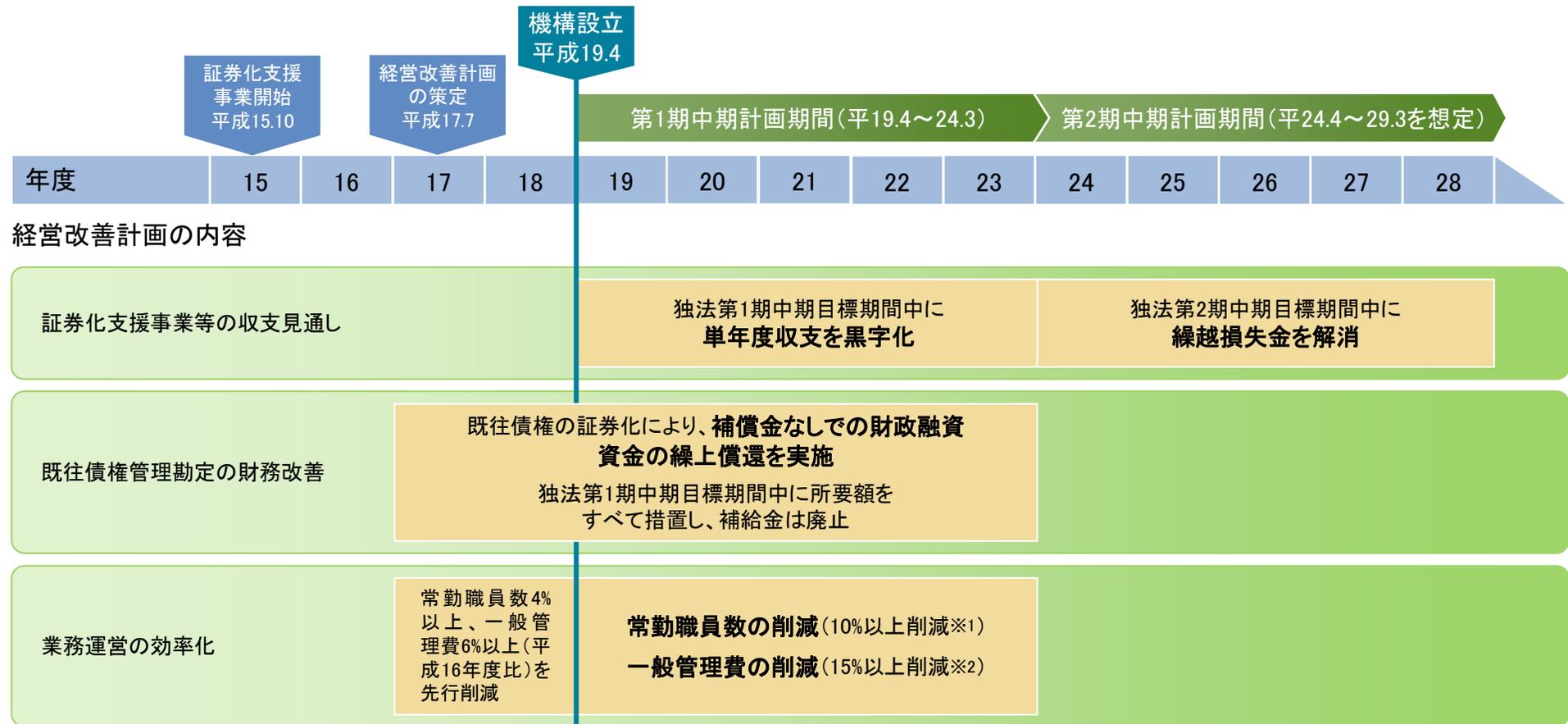
	平成20年度(実績)		平成21年度(実績)	
	件数	金額	件数	金額
新規加入	28,433	6,274	42,717	8,707



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

2. 経営改善計画の実施状況

- 業務運営の改善、効率化、財務内容の改善に取り組んでいます。



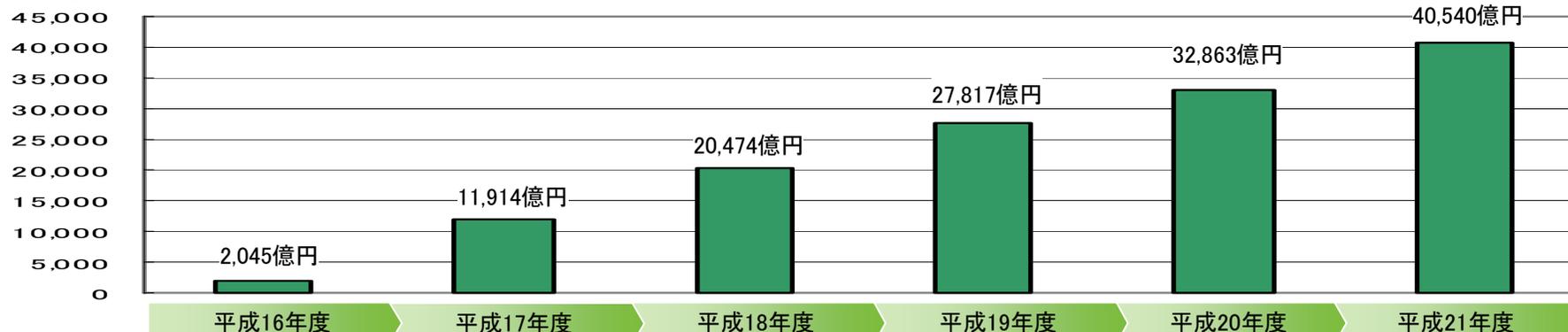
※1 平成21年度期末: 8.1%削減

※2 平成21年度: 15.3%削減

2. (a)証券化支援勘定の状況

買取型実績及び残高の推移

(単位:億円)



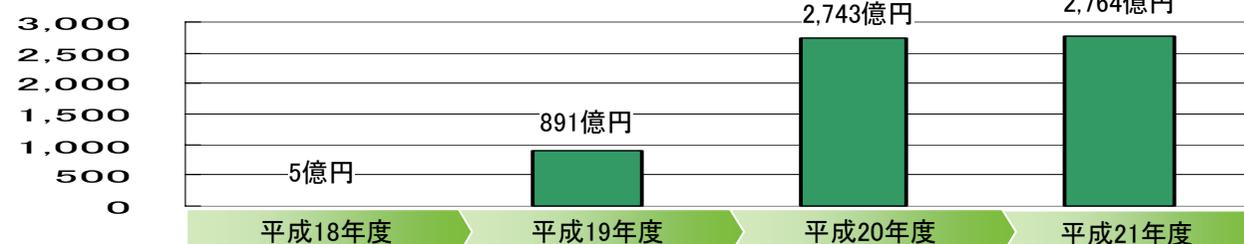
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
買取実績金額	2,016億円	10,172億円	9,347億円	8,629億円	6,847億円	10,127億円
買取実績件数	8,659件	44,926件	43,540件	38,806件	31,616件	51,461件

※ 億円未満は切り捨てています。

※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

保証型実績及び残高の推移

(単位:億円)



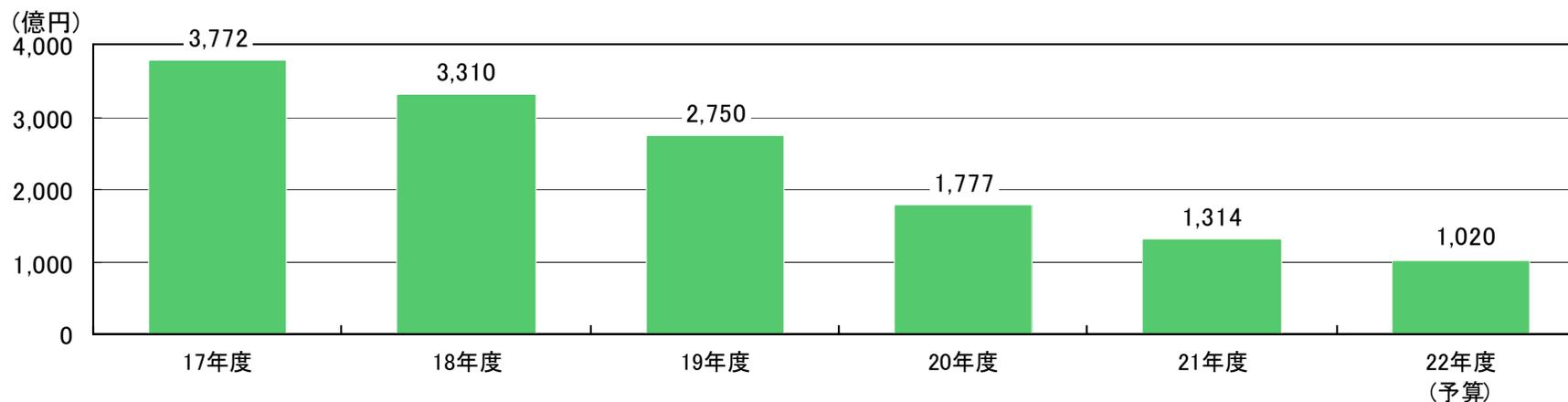
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
付保実績金額	5億円	894億円	1,923億円	176億円
付保実績件数	27件	3,407件	6,945件	619件

※ 億円未満は切り捨てています。

※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

2. (b) 既往債権管理勘定の財務改善

補給金等の今後の見込み



財政融資資金への繰上償還状況

(単位: 億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政融資資金への繰上償還額	16,000	20,000	27,000	7,000	3,000
補償金免除額	4,257	3,309	4,127	961	456
MBS(S種債)発行額	11,000	12,000	14,000	8,000	9,000

2. (c)業務運営の効率化

常勤職員数

(単位:人)

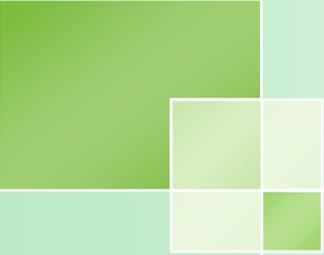
平成19年度期首	平成21年度期末	対19年度期首増減
1,021	938	△83(△8.1%)

一般管理費

(単位:百万円)

平成18年度	平成21年度	対18年度増減
16,369	13,857	△2,512(△15.3%)

※ 平成18年度は、旧住宅金融公庫及び旧財団法人公庫住宅融資保証協会の一般管理費です。



Ⅱ. 平成21年度決算

1. 平成21年度決算のポイント

①法人全体の当期総損失は、貸倒引当金繰入額の増加、抵当権移転登記引当金の新規計上(下記⑥参照)等により、対前年度比1,321億円増加し、1,468億円になりました。

②中期目標において、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成することとされている既往債権管理勘定以外の勘定(保証協会承継業務に係るものを除く)については、12億円の当期総利益を計上し、前年度に比べ27億円好転しました。これは、前年度に当期総損失を計上した住宅融資保険勘定及び住宅資金貸付等業務経理において当年度は当期総利益を計上したことによるものです。

③既往債権管理勘定の当期総損失は、貸倒引当金繰入額の増加(前年度比1,281億円増)等により、対前年度比1,348億円増加し、1,445億円になりました。

④法人全体の純資産の部は、対前年度比3,427億円増加し、5,698億円となりました。

- ・法人全体の資本金は、政府出資金4,956億円の受入により9,013億円となりましたが、うち2,300億円については「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」(平成21年10月16日閣議決定)に基づき平成22年度に国庫納付予定としています。

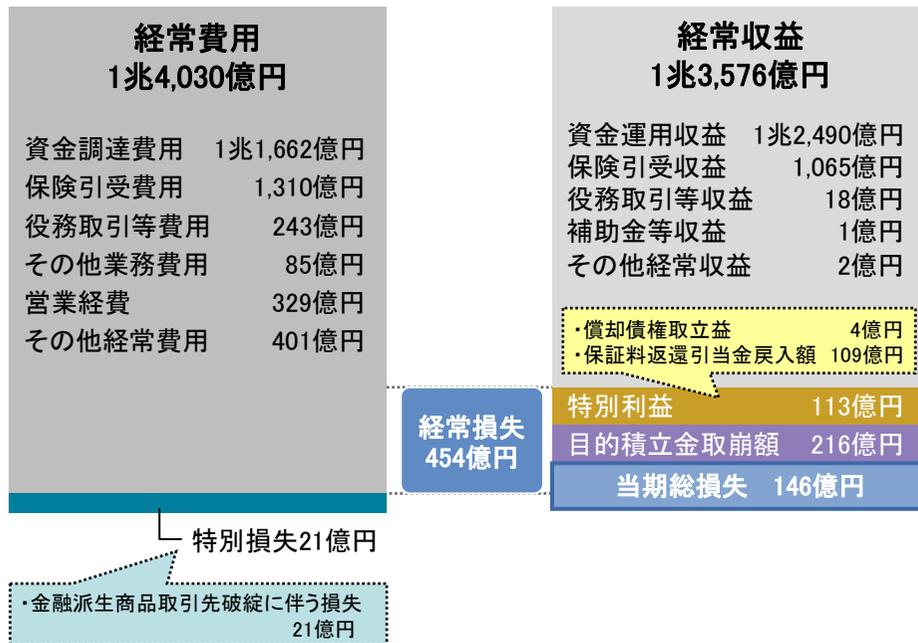
⑤第2次補正予算において、補助金を4,000億円(証券化支援勘定:2,600億円、住宅融資保険勘定:1,400億円)受入れ、当年度所要額は補助金等収益として収益化し、後年度負担分については預り補助金等に計上しています。

⑥財務状態をより適切に反映させるため、住宅融資保険勘定以外の勘定において、公庫から承継した貸付金等に係る抵当権の機構への移転登記に必要な将来の支払見込額を全額一括して費用計上(抵当権移転登記引当金繰入額)しました。(法人全体:345億円、証券:12億円、財形:13億円、貸付:6億円、既往:315億円)

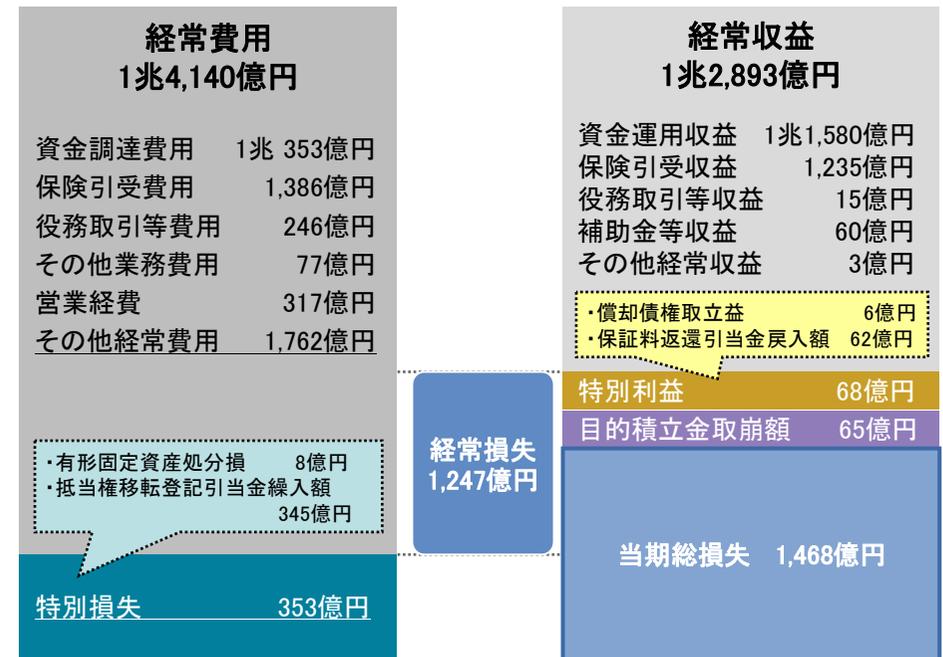
2. 法人全体の損益の状況

- 法人全体で貸付金等償却を2,013億円実施する等の不良債権処理を進めたものの、経済状況の悪化による延滞債権の増加等に伴って貸倒引当金繰入額が1,361億円増加したこと等により、経常損失は平成20年度に比べ793億円増加し1,247億円を計上しました。
- さらに、特別利益として保証料返還引当金戻入額等68億円、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額等353億円を計上し、住宅資金貸付等勘定における団体信用生命保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額65億円を計上した結果、法人全体で1,468億円の当期総損失を計上しました。

平成20年度



平成21年度



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3. 平成21年度決算(総括表)

(単位: 億円)

	平成20年度 (A)			平成21年度 (B)			(B) - (A)		
	経常利益・ 経常損失 (△)	当期総利益・ 当期総損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)	経常利益・ 経常損失 (△)	当期総利益・ 当期総損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)	経常利益・ 経常損失 (△)	当期総利益・ 当期総損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)
証券化支援勘定	△ 1	△ 28	△ 193	△ 36	△ 58	△ 251	△ 35	△ 30	△ 58
債権譲受業務経理	1	△ 25	△ 177	△ 5	△ 29	△ 205	△ 6	△ 4	△ 29
債務保証等業務経理	△ 2	△ 3	△ 16	△ 31	△ 29	△ 45	△ 29	△ 26	△ 29
住宅融資保険勘定	△ 16	△ 16	△ 63	21	20	△ 44	36	36	20
財形住宅資金貸付勘定	58	58	374	57	45	418	△ 1	△ 13	45
住宅資金貸付等勘定	△ 282	△ 63	3,486	△ 90	△ 29	3,392	192	35	△ 94
住宅資金貸付等業務経理	△ 27	△ 29	△ 244	10	6	△ 238	37	34	6
保証協会承継業務経理	△ 255	△ 35	3,730	△ 100	△ 34	3,630	155	0	△ 100
既往債権管理勘定	△ 213	△ 97	△ 5,381	△ 1,199	△ 1,445	△ 6,826	△ 986	△ 1,348	△ 1,445
法人全体	△ 454	△ 146	△ 1,777	△ 1,247	△ 1,468	△ 3,310	△ 793	△ 1,321	△ 1,533
法人全体(既往勘定を除く)		△ 50	3,604		△ 22	3,516		27	△ 88
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		△ 15	△ 126		12	△ 114		27	12

4. 法人全体の資産の状況

- 法人全体で資産規模は1兆8,125億円減少しましたが、主な要因は買取債権が7,677億円増加する一方、既往債権の回収が進んだこと等により貸付金が4兆8,637億円減少したためです。
- 未収財源措置予定額及び特別損失金は、政府補給金等の受入に伴い、それぞれ1,154億円、200億円減少しました。
- 貸倒引当金は、2,013億円の貸付金等償却を実施したものの、経済状況の悪化により延滞債権が増加したこと等のため、251億円の減少にとどまりました。

平成21年3月31日現在

買取債権	3兆2,863億円
貸付金	34兆8,775億円
未収財源措置予定額	1,487億円
特別損失金	483億円
保証債務見返	1兆229億円
貸倒引当金	△ 8,764億円
合計	40兆7,955億円

→
1兆8,125億円
減少

平成22年3月31日現在

△ 買取債権	4兆 540億円
▼ 貸付金	30兆 137億円
▼ 未収財源措置予定額	333億円
▼ 特別損失金	283億円
▼ 保証債務見返	9,903億円
△ 貸倒引当金	△ 8,513億円
合計	38兆9,830億円

(注) 主なものを抜粋しています。

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

5. 法人全体の負債及び純資産の部の状況

- 法人全体で負債規模は2兆1,552億円減少しましたが、主な要因は、MBS発行等により債券が1兆638億円増加する一方、財政融資資金借入金の償還等により借入金が増加したためです。
- 預り補助金等は第2次補正予算で4,000億円の補助金を受け入れたこと等により3,900億円増加しています。
- 法人全体の純資産は、政府出資金を4,956億円を受け入れたこと等により対前年比3,427億円増加しましたが、2,300億円については「平成21年度第1次補正予算の執行の見直し」(平成21年10月16日閣議決定)に基づき平成22年度に国庫納付予定としています。

平成21年3月31日現在

負債の部

借入金	28兆3,807億円
債券	10兆4,860億円
預り補助金等	66億円
保証債務	1兆 229億円
合計	40兆5,683億円

純資産の部

資本金	4,057億円
資本剰余金	△ 9億円
繰越欠損金	△ 1,777億円
合計	2,271億円

➡
2兆1,552億円
減少

➡
3,427億円
増加

平成22年3月31日現在

▼ 借入金	24兆7,217億円
△ 債券	11兆5,497億円
△ 預り補助金等	3,966億円
▼ 保証債務	9,903億円
合計	38兆4,131億円

△ 資本金	9,013億円
△ 資本剰余金	△ 5億円
▼ 繰越欠損金	△ 3,310億円
合計	5,698億円

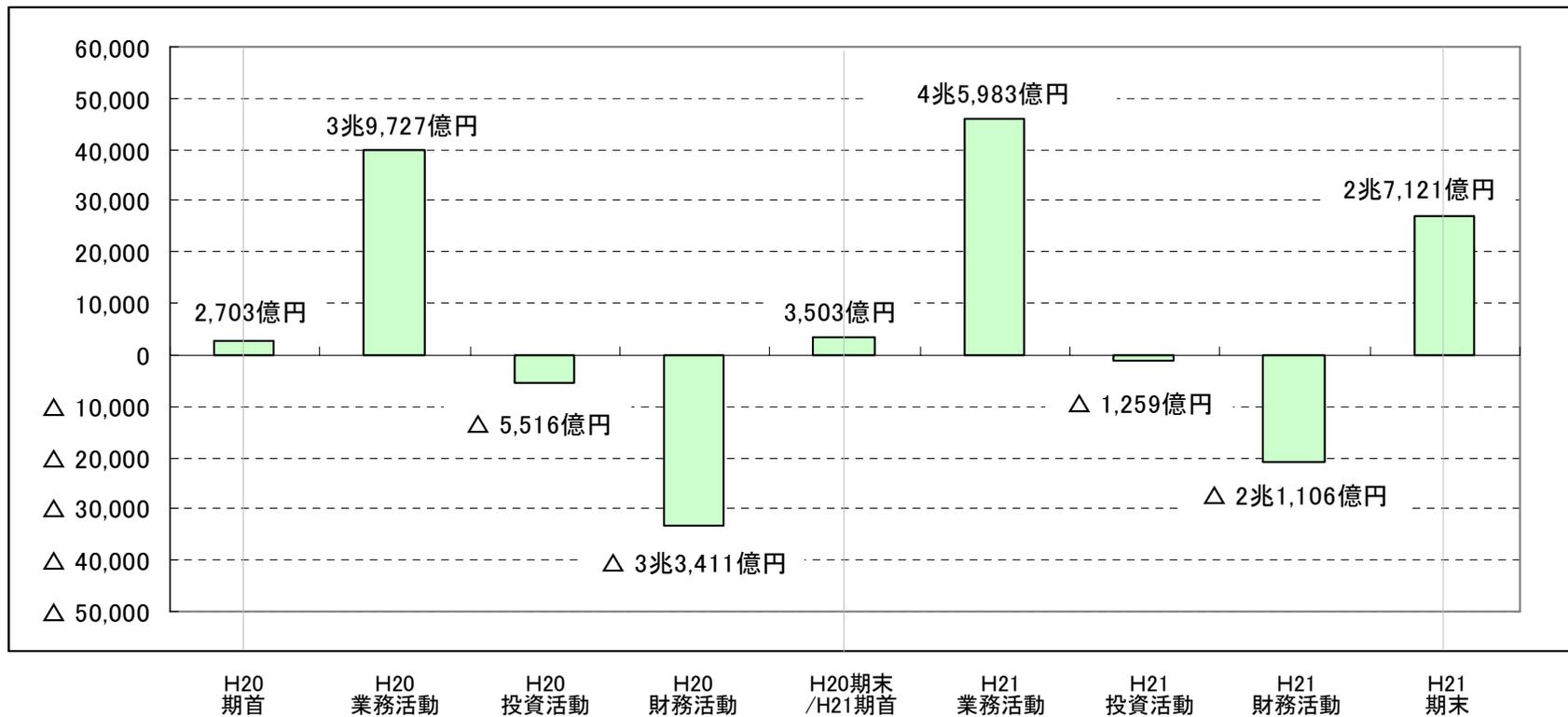
(注) 主なものを抜粋しています。

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

6. 法人全体のキャッシュ・フローの状況

- 業務活動によるキャッシュ・フローは貸付回収金の増等により前年度より収入が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは財政融資資金借入金の返済の減等により前年度より支出が減少しました。
- また、短期の資金運用については、金利水準を鑑み買現先から普通預金へシフトしています。
- その結果、期末の資金残高は対前年度比で2兆3,618億円増加し、2兆7,121億円となりました。

(億円)



7. リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権の状況は、残高は平成20年度から改善しました。

- リスク管理債権残高 29,174億円(対前年比 2,044億円減少)
- 総貸付残高に対する比率 8.49%(対前年比 0.39%増加)

(単位:億円、%)

区分	平成20年度				平成21年度			
	既往債権 ※4	買取債権等 ※5	求償債権 ※6	合計	既往債権 ※4	買取債権 等※5	求償債 権 ※6	合計
破綻先債権額 (A) ※1	2,163	38	252	2,453	1,980	65	210	2,256
延滞債権額 (B) ※2	8,362	138	1,444	9,944	8,054	251	999	9,304
3か月以上延滞債権額 (C) ※3	1,091	59	0	1,149	1,436	169	0	1,605
小計 (D)=(A)+(B)+(C)	11,616	235	1,696	13,547	11,471	485	1,209	13,165
比率 (D) / (G) × 100	3.49	0.47	100	3.52	4.05	0.82	100	3.83
貸出条件緩和債権額 (E)	17,456	216	0	17,672	15,677	332	0	16,009
合計 (F)=(A)+(B)+(C)+(E)	29,072	451	1,696	31,218	27,148	817	1,209	29,174
比率 (F) / (G) × 100	8.73	0.89	100	8.10	9.59	1.38	100	8.49
総貸付金残高 (G)	332,983	50,543	1,696	385,221	283,175	59,143	1,209	343,527

(注) 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

※1「破綻先債権額(A)」とは、資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額です。

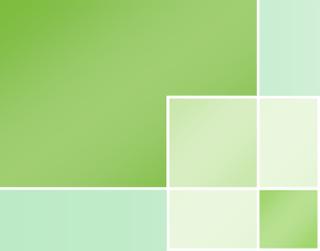
※2「延滞債権額(B)」とは、資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額です。

※3「3か月以上延滞債権額(C)」とは、弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額(破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)を除く)です。

※4「既往債権」とは、平成16年度以前に申込みを受理した資金の貸付けに係るもの(財形住宅資金の貸付けに係るものを除く)です。

※5「買取債権等」とは、買取債権及び既往債権以外の貸付金に係るものです。

※6「求償債権」とは、当機構が平成19年4月1日に独立行政法人に移行するに際し、旧財団法人公庫住宅融資保証協会の権利及び義務を承継したことにより取得したものです。



Ⅲ. 平成22年度事業計画

1. 平成22年度事業計画

	平成21年度計画	平成22年度計画
証券化支援事業(買取型)	3.1兆円 (2.2兆円)	1.3兆円
住宅資金融通事業	0.6兆円	0.6兆円
合 計	3.7兆円 (2.8兆円)	1.9兆円

		平成21年度計画	平成22年度計画
証券化支援事業 (保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	0.02兆円 (0.2兆円)	0.02兆円
	債券等に係る特定債務保証の総額		
住宅融資保険事業(保険価額の総額)		2.3兆円 (0.3兆円)	0.6兆円

※1 証券化支援事業(買取型)、証券化支援事業(保証型)及び住宅融資保険事業に係る平成21年度計画は第2次補正予算案反映後の事業計画額、括弧内は当初事業計画額です。

※2 実績は、証券化支援事業における買取実績・市場金利等の動向により変動する可能性があります。

2. 平成22年度国費

	平成21年度計画	平成22年度計画
政府補給金	1,114億円	820億円
政府交付金	200億円	200億円
国庫補助金	4,000億円 (－)	29億円
一般会計出資金	2,656億円 (926億円)	263億円
合 計	7,970億円 (2,240億円)	1,312億円

※平成21年度計画は第2次補正予算案反映後の計画額、括弧内は当初計画額です。なお、平成21年度計画の一般会計出資金は、平成21年度第1次補正予算の執行の見直しに伴う2,300億円の国庫納付を反映させています。

3. 平成22年度の債券発行計画

- MBSは、月次債とS種債の2種類を発行しています。
- SBは、昨年度までの四半期に一度、5年債・10年債・15年債・20年債の4年限同時起債の他、追加的な発行も行っております。

			平成21年度		平成22年度	
			計画※1	実績	計画	実績※4
資産担保証券(MBS)			27,222億円 (32,106億円)	16,960億円	27,040億円	4,569億円
(内訳)	月次債	直接融資分	5億円 (106億円)	5億円	12億円	-
		買取債権分	15,217億円 (20,000億円)	7,955億円	22,028億円	4,569億円
	S種債	※2 12,000億円	9,000億円	※3 5,000億円	-	
一般担保債券(SB)			2,550億円 (3,750億円)	2,260億円	7,510億円	1,412億円
(内訳)	5年	-	410億円	-	374億円	
	10年	-	1,186億円	-	557億円	
	15年	-	168億円	-	28億円	
	20年	-	496億円	-	453億円	
政府保証債			950億円 (2,000億円)	950億円	-	-
財形住宅債券			766億円 (965億円)	812億円	1,348億円	386億円
住宅宅地債券			928億円 (1,360億円)	912億円	1,214億円	-
合計(額面ベース)			32,416億円 (40,181億円)	21,894億円	37,112億円	6,367億円

※1 平成21年度計画は第2次補正予算案反映後の計画額、()内は当初計画額です。

※2 平成21年度におけるS種債の発行計画12,000億円のうち、3,000億円は財政融資資金の繰上償還(補償金免除)、9,000億円は財政融資資金の償還等に係る財源としています。

※3 平成22年度におけるS種債の発行計画5,000億円は財政融資資金の償還等に係る財源としています。

※4 平成22年度の実績は募集日が7月末までのものを計上しています。



(参考資料)

-
1. 資金計画の実績
 2. 主要経営指標
 3. 勘定別の決算

1. 資金計画の実績

資金計画の実績

(単位: 億円)

項目		平成20年度	平成21年度	増減
支出	買取債権等	9,863	13,263	3,400
	借入金償還	45,871 (7,000)	38,247 (3,000)	△7,624 (△4,000)
	債券償還金	9,653	11,283	1,629
	その他	26,697	49,425	22,728
	計	92,084	112,217	20,133
収入	一般会計出資金	860	4,956	4,096
	買取債権等回収金	47,911	53,459	5,548
	借入金	1,882	1,657	△225
	債券	19,430	21,888	2,458
	国庫補助金等	1,778	5,314	3,536
	その他	20,223	24,943	4,720
	計	92,084	112,217	20,133

※ 支出欄の借入金償還の()書きは、財政融資資金の任意繰上償還額です。
 ※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2. 主要経営指標

機構の経営指標

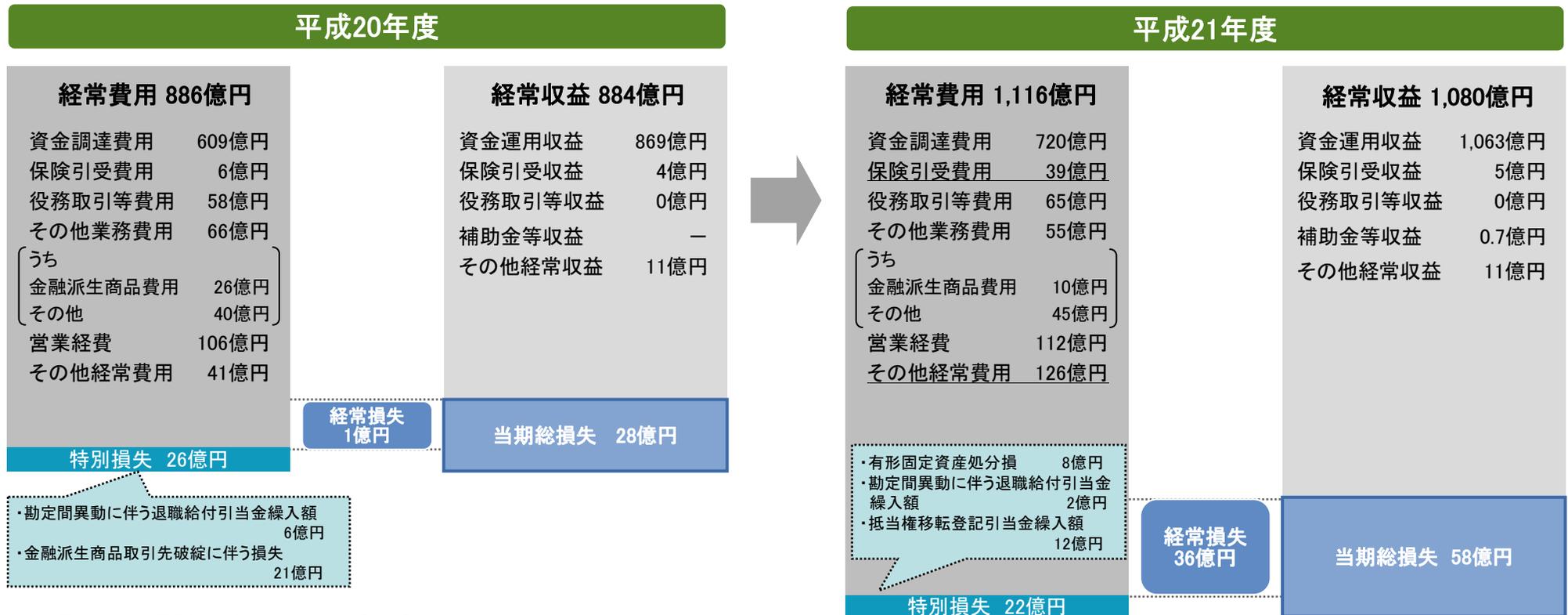
(単位: 億円、%)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
経常収益	13,576	12,893	△ 683
経常費用	14,030	14,140	110
当期総利益(△当期総損失)	△ 146	△ 1,468	1,321
買取債権残高	32,863	40,540	7,677
貸付金残高	348,775	300,137	△ 48,637
借入金・債券残高	388,667	362,714	△ 25,952
資本金	4,057	9,013	4,956
自己資本比率	2.12%	4.72%	2.60%

(注) 単位未満は四捨五入しています。

3. (a) 証券化支援勘定の損益の状況

- 買取債権の積み上がりに伴い買取債権利息等の経常収益の増加額が貸倒引当金繰入額を除く経常費用の増加額を大きく上回ったものの、経済状況の悪化による延滞債権の増加に伴い、その他経常費用(貸倒引当金繰入額)及び保険引受費用が増加したため、経常損失は平成20年度に比べ35億円増加し、36億円を計上しました。
- さらに、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額(12億円)、職員宿舍の売却等に伴う有形固定資産処分損(8億円)等22億円を計上した結果、58億円の当期総損失を計上しました。(※平成20年度の特別損失はリーマン・ブラザーズ証券㈱との金利スワップ取引に係る債権額の回収不能分21億円等)



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3. (a) 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務

買取型

■ 経済状況の悪化による延滞債権の増加に伴い、その他経常費用(貸倒引当金繰入額)が増加したため、5億円の経常損失を計上しました。さらに、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額(12億円)、有形固定資産処分損(8億円)等23億円を計上した結果、29億円の当期総損失を計上しました。

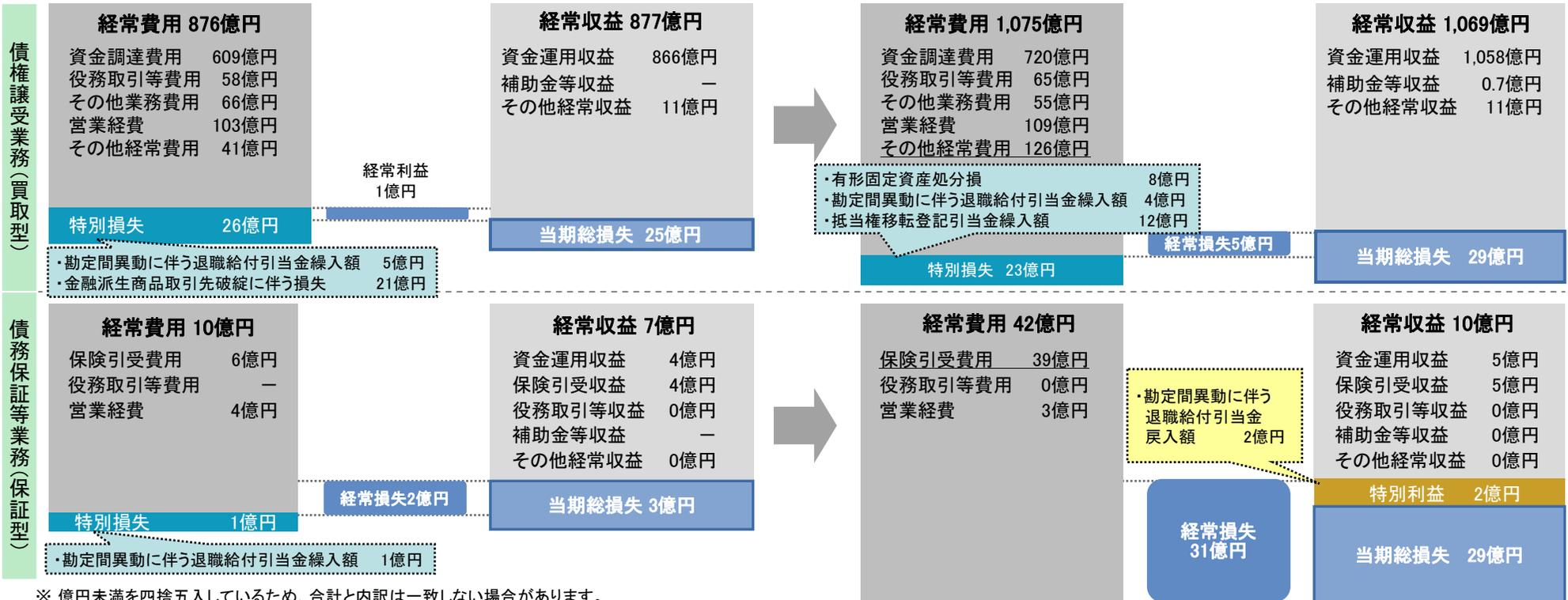
債務保証等業務

保証型

■ 保険事故の増加に伴い保険引受費用(支払保険金・支払備金繰入額)を39億円計上したこと等により、当期総損失29億円を計上しました。

平成20年度

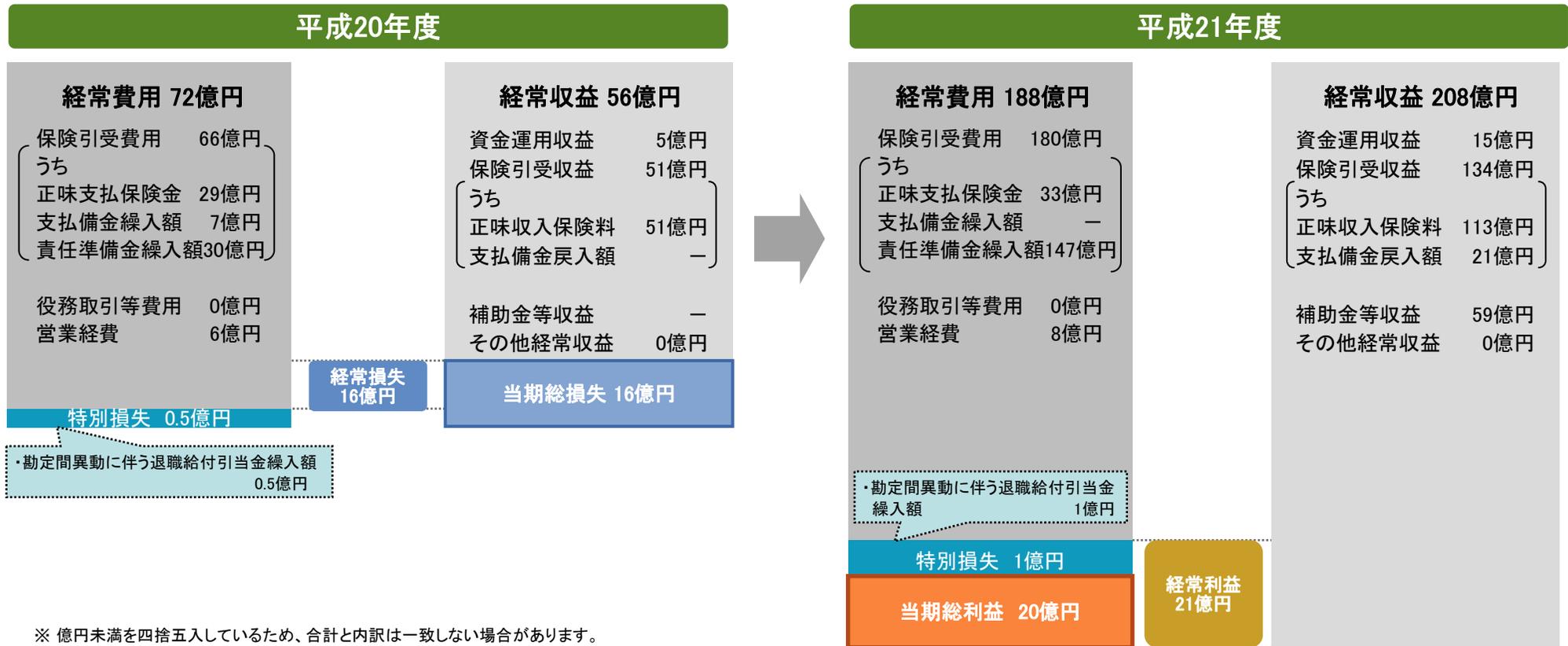
平成21年度



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3. (b) 住宅融資保険勘定の損益の状況

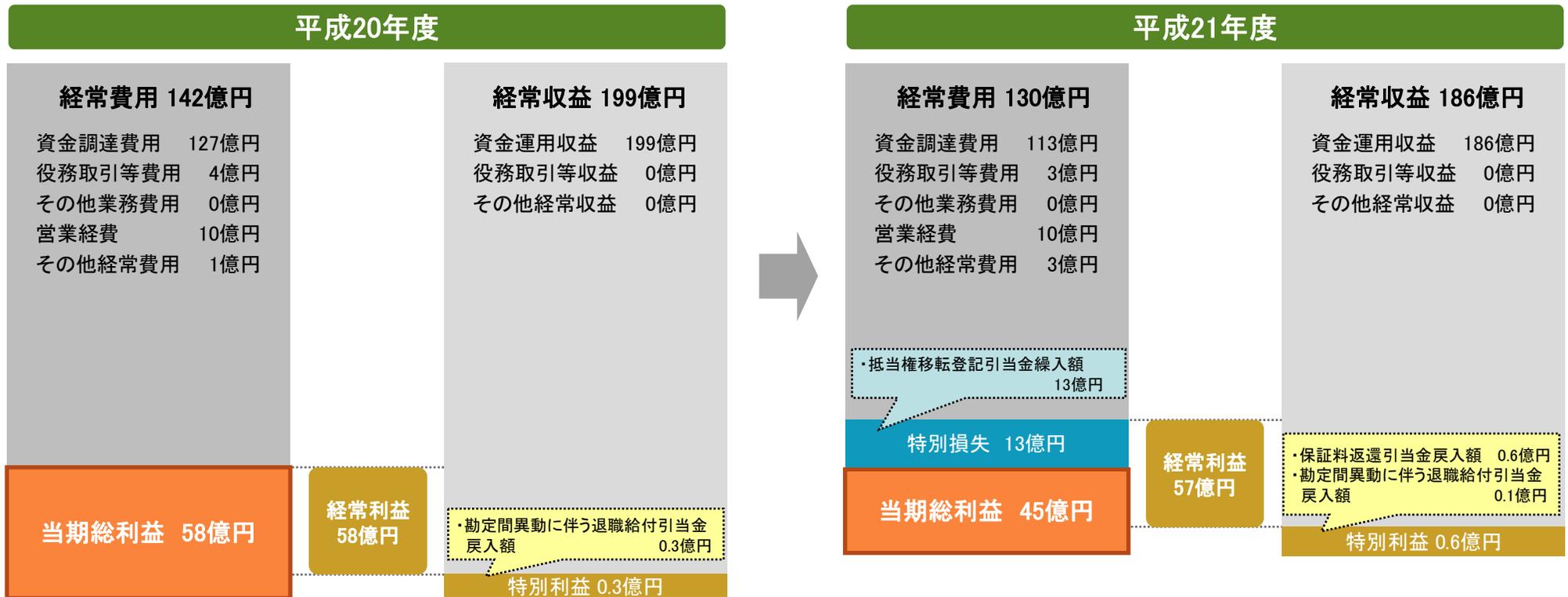
- 賃貸住宅ローン等の高額付保案件の保険事故が前年度に比べ減少したこと等により、収入保険料、補助金等の収益が支払保険金等の費用を上回り、損益は平成20年度に比べ36億円好転し、当期総利益20億円を計上しました。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3. (c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

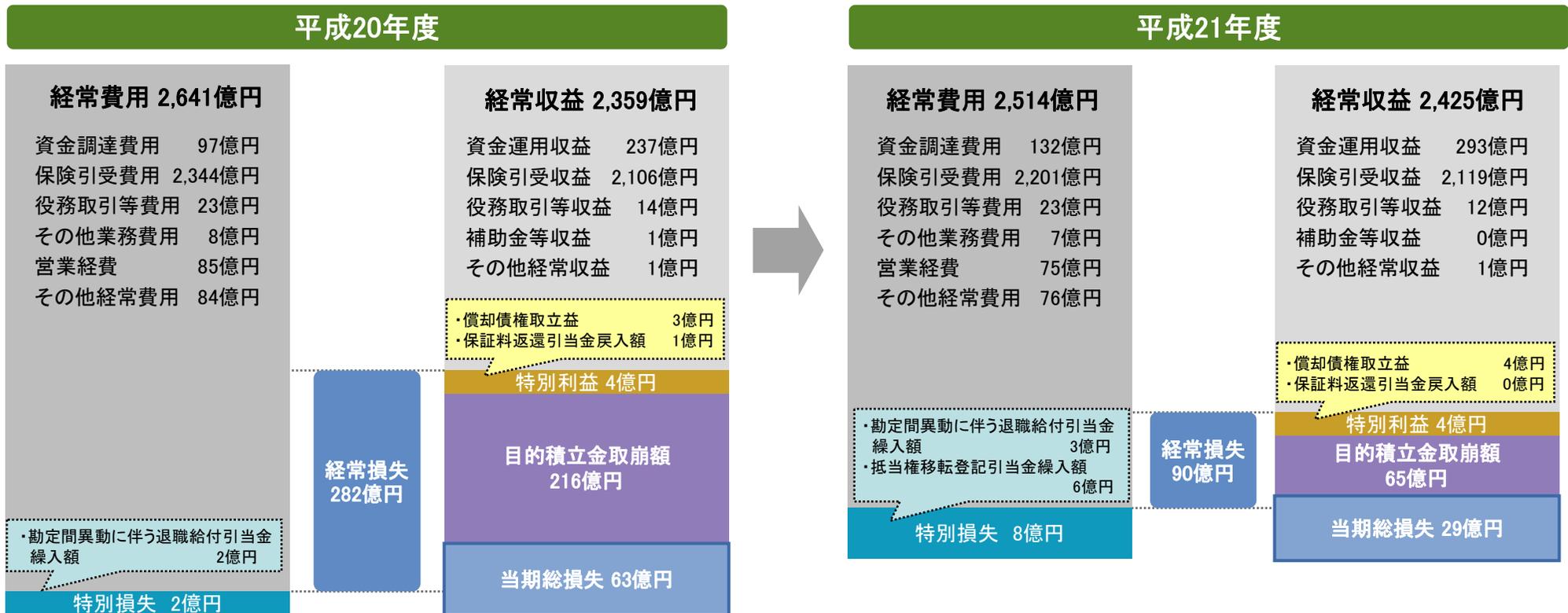
- 貸付金残高は減少している(H20:1兆623億円、H21:9,446億円)ものの、貸付金利息等の経常収益が債券利息等の経常費用を上回ったことにより、平成20年度とほぼ同水準の57億円の経常収益を計上しました。
- また、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額13億円を計上したこと等により、当期総利益は45億円となりました。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

- 貸付金残高の積み上がりに伴い、住宅資金貸付等業務経理における貸付金利息等の経常収益が債券利息等の経常費用を上回ったことに加え、団信特約料の引き上げ等に伴い団信収支が改善されたことにより、経常損失は平成20年度に比べ192億円少ない90億円を計上しました。
- また、特別利益として償却債権取立益等4億円、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額等8億円を計上し、団体信用生命保険等業務の運営に充てるために目的積立金65億円を取り崩した結果、当期総損失は29億円となりました。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

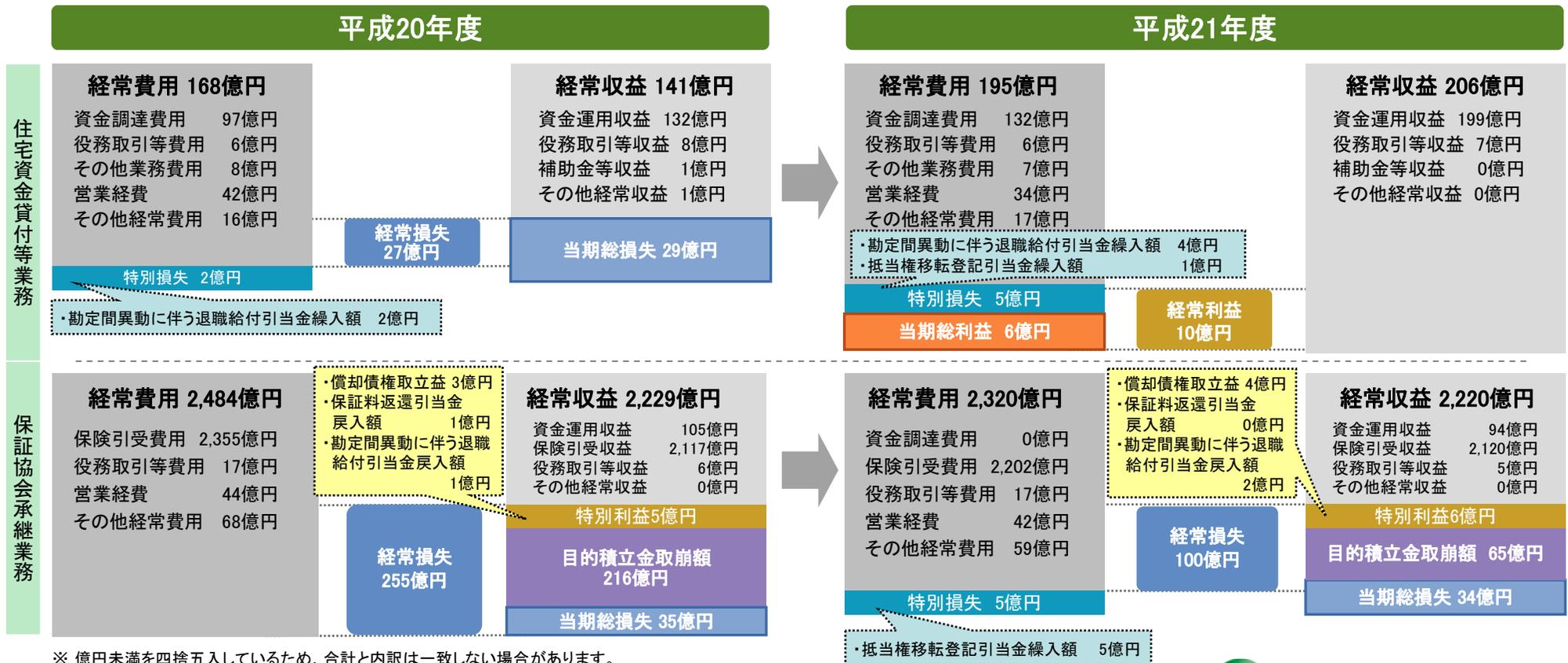
3. (d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

住宅資金貸付等業務

■ 賃貸住宅等の貸付金残高の積み上がりに伴い貸付金利息等の経常収益が債券利息等の経常費用を上回ったことにより経常利益10億円を計上し、特別損失の計上により当期総利益は6億円となりました。

保証協会承継業務

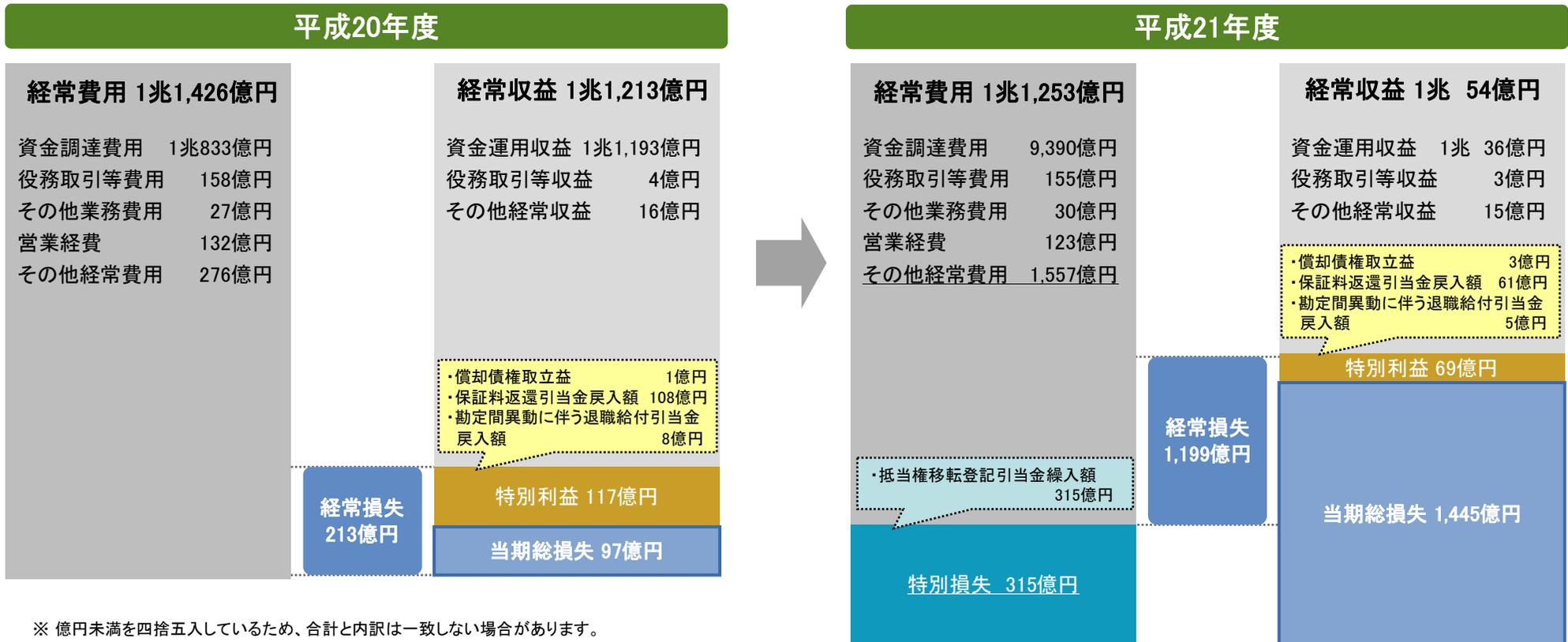
■ 団信特約料の引き上げ等により団信収支が改善したことにより、経常損失は平成20年度に比べ155億円少ない100億円を計上しました。また、団体信用生命保険等業務の運営に充てるために目的積立金65億円を取り崩した事等により、当期総損失は34億円となりました。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

3. (e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 貸付金償却を1,440億円実施する等の不良債権処理を進めたものの、経済状況の悪化による延滞債権の増加等によって貸倒引当金繰入額が1,281億円増加したことにより、経常損失は1,199億円となりました。
- さらに、特別利益として保証料返還引当金戻入額等69億円、特別損失として抵当権移転登記引当金繰入額315億円を計上した結果、1,445億円の当期総損失を計上しました。



※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

(旧「住宅金融公庫」)

【お問い合わせ先】

市場資金部市場企画グループ

TEL: 03-5800-8049

URL: <http://www.jhf.go.jp/>

※投資家の皆様向けのページもございますのでご覧ください。

<http://www.jhf.go.jp/investor/index.html>

本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。

債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された最終商品内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み等、およびその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。